

平成14年3月期 個別中間財務諸表の概要

店 平成13年11月8日

会社名 理想科学工業株式会社
 コ - ド番号 6413
 本社所在地 東京都港区新橋2丁目20番15号
 問い合わせ先 東京都港区芝5丁目34番7号
 責任者役職名 取締役 経理部長
 氏 名 齋 田 知 男
 決算取締役会開催日 平成13年11月8日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03) 5441-6604
 中間配当制度の有無 (有) ・ 無

1. 13年9月中間期の業績 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	30,137	(6.6)	2,351	(192.0)	2,164	(128.0)
12年9月中間期	28,277	(7.2)	805	(65.4)	949	(60.3)
13年3月期	62,735	(10.3)	3,340	(52.7)	3,632	(51.6)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	971	(45.8)	66	61
12年9月中間期	666	(44.8)	45	29
13年3月期	2,171	(48.4)	147	79

- (注) 1. 期中平均株式数 13年9月中間期 14,590,785株 12年9月中間期 14,706,500株 13年3月期 14,692,653株
 2. 会計処理の方法の変更 有・無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパ - セント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年9月中間期	-	-	-	-
12年9月中間期	-	-	-	-
13年3月期	-	-	50	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	110,998	61,901	55.8	4,261	29
12年9月中間期	112,288	60,972	54.3	4,145	97
13年3月期	115,534	61,963	53.6	4,239	28

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 14,526,500株 12年9月中間期 14,706,500株 13年3月期 14,616,500株

2. 14年3月期の業績予想 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	64,200	3,700	2,200	50	00
				50	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 151円45銭

(6) 個別中間財務諸表等

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)		%		%		%		
流動資産								
現金及び預金	28,135		29,575		32,452			
受取手形	1,364		1,350		1,561			
売掛金	10,866		10,368		12,856			
有価証券	9,290		10,756		7,306			
製品・商品	4,745		4,538		4,373			
原材料	855		761		913			
仕掛品	219		285		346			
貯蔵品	12		10		11			
前払費用	235		216		258			
繰延税金資産	1,415		946		1,551			
自己株式	0		0		0			
その他	390		472		557			
貸倒引当金	52		45		45			
流動資産合計	57,480	51.8	59,236	52.8	62,143	53.8		
固定資産								
有形固定資産								
建物	5,841		6,206		6,008			
構築物	325		376		344			
機械装置	912		1,117		1,046			
車両運搬具	14		17		14			
工具器具備品	6,971		7,013		7,328			
土地	14,010		14,010		14,010			
建設仮勘定	33		37		88			
有形固定資産合計	28,108	25.3	28,779	25.6	28,842	24.9		
無形固定資産								
商標権	0		0		0			
ソフトウェア	1,023		829		945			
その他	60		52		52			
無形固定資産合計	1,084	1.0	883	0.8	997	0.9		
投資その他の資産								
投資有価証券	10,231		10,120		9,914			
関係会社株式	6,423		6,345		6,289			
出資金	2		2		2			
関係会社出資金	2,643		2,538		2,679			
長期貸付金	439		609		346			
従業員に対する長期貸付金	156		171		160			
破産債権、再生債権、更正債権、 その他これらに準ずる債権	496		-		556			
長期前払費用	62		59		55			
繰延税金資産	1,386		916		1,128			
差入保証金	1,503		1,512		1,498			
その他	1,466		1,374		1,504			
貸倒引当金	282		118		381			
投資評価引当金	205		205		205			
投資その他の資産合計	24,325	21.9	23,328	20.8	23,550	20.4		
固定資産合計	53,518	48.2	52,991	47.2	53,390	46.2		
資産合計	110,998	100.0	112,228	100.0	115,534	100.0		

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	5,151		5,824		6,191	
買掛金	9,391		8,799		10,199	
1年内返済の長期借入金	5		5		5	
1年内償還予定転換社債	10,000		-		10,000	
未払金	1,728		3,103		3,173	
未払費用	257		256		259	
未払法人税等	844		237		1,596	
前受金	53		30		103	
預り金	199		178		187	
賞与引当金	1,330		1,274		1,207	
製品保証引当金	50		65		49	
設備支払手形	122		1,136		686	
流動負債合計	29,134	26.2	20,912	18.7	33,659	29.1
固定負債						
転換社債	17,191		27,821		17,191	
長期借入金	129		142		131	
退職給付引当金	1,813		1,653		1,722	
役員退職慰労引当金	827		725		865	
固定負債合計	19,961	18.0	30,343	27.0	19,911	17.3
負債合計	49,096	44.2	51,255	45.7	53,570	46.4
(資本の部)						
資本金	14,114	12.7	14,114	12.6	14,114	12.2
資本準備金	14,779	13.3	14,666	13.1	14,779	12.8
利益準備金	3,528	3.2	3,528	3.1	3,528	3.0
その他の剰余金						
任意積立金						
海外市場開拓積立金	4,078		4,078		4,078	
設備拡充積立金	10,000		10,000		10,000	
為替変動積立金	2,100		2,100		2,100	
別途積立金	3,524		3,524		3,524	
中間(当期)未処分利益	10,467		9,085		10,428	
その他の剰余金合計	30,170	27.2	28,788	25.6	30,131	26.1
その他の有価証券評価差額金	690	0.6	125	0.1	590	0.5
資本合計	61,901	55.8	60,972	54.3	61,963	53.6
負債資本合計	110,998	100.0	112,228	100.0	115,534	100.0

比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		前事業年度の要約 損益計算書 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	30,137	100.0	28,277	100.0	62,735	100.0
売上原価	16,723	55.5	15,348	54.3	34,694	55.3
売上総利益	13,414	44.5	12,929	45.7	28,040	44.7
販売費及び一般管理費	11,062	36.7	12,124	42.8	24,700	39.4
営業利益	2,351	7.8	805	2.9	3,340	5.3
営業外収益	264	0.9	422	1.5	1,192	1.9
受取利息	31		32		92	
有価証券利息	10		19		34	
受取配当金	13		266		296	
為替差益	-		-		498	
その他	208		103		270	
営業外費用	451	1.5	278	1.0	899	1.4
支払利息	4		4		10	
社債利息	222		227		452	
投資有価証券売却損	-		-		127	
貸倒引当金繰入額	-		-		113	
その他	224		45		195	
経常利益	2,164	7.2	949	3.4	3,632	5.8
特別利益	-	-	227	0.8	227	0.4
退職給付会計変更時差異	-		99		99	
過年度固定資産除却損修正益	-		127		127	
特別損失	404	1.4	-	-	-	-
投資有価証券評価損	404		-		-	
税引前中間(当期)純利益	1,759	5.8	1,176	4.2	3,859	6.2
法人税、住民税及び事業税	837	2.8	295	1.0	1,953	3.1
法人税等調整額	49	0.2	214	0.8	265	0.4
中間(当期)純利益	971	3.2	666	2.4	2,171	3.5
前期繰越利益	9,668		8,419		8,419	
利益による自己株式消却額	172		-		162	
中間(当期)未処分利益	10,467		9,085		10,428	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
1. 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)たな卸資産 製品・商品、原材料、仕掛品は、移動平均法による原価法。 貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法。</p> <p>(2)有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物（建物付属設備を除く）については、定額法を、建物以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。</p>
3. 重要な引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)投資評価引当金 子会社等の株式の価値の減少による損失に備えるため、当期にその事実が生じた投資先の財政状態の実情を考慮して計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)製品保証引当金 保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>
4. 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>

期 別	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)
5. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段と対象 外貨建債権債務に係る為替リスク回避のための為替予約取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建債権債務に係る為替相場変動によるリスク回避のため、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。デリバティブ取引については、社内規則に従って管理を行っております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期 別	当中間会計期間末 (平成13年 9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成12年 9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年 3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却 累計額	29,974百万円	26,699百万円	28,742百万円
2. 保証債務	2,476百万円	1,640百万円	2,444百万円
3. 自己株式 株式数	39株	73株	19株
貸借対照表価額	0百万円	0百万円	0百万円
4. 発行済株式数の増加及び 減少 自己株式消却	90,000株 なお、利益による自己株式消却の為の自己株式の取得価額は172百万円であります。	- 株	90,000株 なお、利益による自己株式消却の為の自己株式の取得価額は162百万円であります。
5. 中間期末日満期手形	<p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 445百万円 支払手形 1,185百万円 設備支払手形 17百万円</p>	<p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 431百万円 支払手形 1,201百万円 設備支払手形 147百万円</p>	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 394百万円 支払手形 1,277百万円 設備支払手形 101百万円</p>

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>142</td> <td>59</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>538</td> <td>311</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>681</td> <td>371</td> <td>309</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	142	59	83	工具器具備品	538	311	226	合計	681	371	309	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>147</td> <td>105</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>656</td> <td>351</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>803</td> <td>457</td> <td>346</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	147	105	41	工具器具備品	656	351	305	合計	803	457	346	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>144</td> <td>86</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>570</td> <td>317</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>715</td> <td>404</td> <td>311</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	144	86	58	工具器具備品	570	317	252	合計	715	404	311
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
車両運搬具	142	59	83																																															
工具器具備品	538	311	226																																															
合計	681	371	309																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
車両運搬具	147	105	41																																															
工具器具備品	656	351	305																																															
合計	803	457	346																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
車両運搬具	144	86	58																																															
工具器具備品	570	317	252																																															
合計	715	404	311																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 123百万円 1年超 187百万円 合計 311百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 154百万円 1年超 199百万円 合計 353百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 132百万円 1年超 183百万円 合計 315百万円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円 支払リース料 85 減価償却費相当額 78 支払利息相当額 3	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円 支払リース料 97 減価償却費相当額 89 支払利息相当額 5	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円 支払リース料 190 減価償却費相当額 175 支払利息相当額 9																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

この中間決算短信は、再生紙を使用し当社のリソグラフで印刷いたしました。